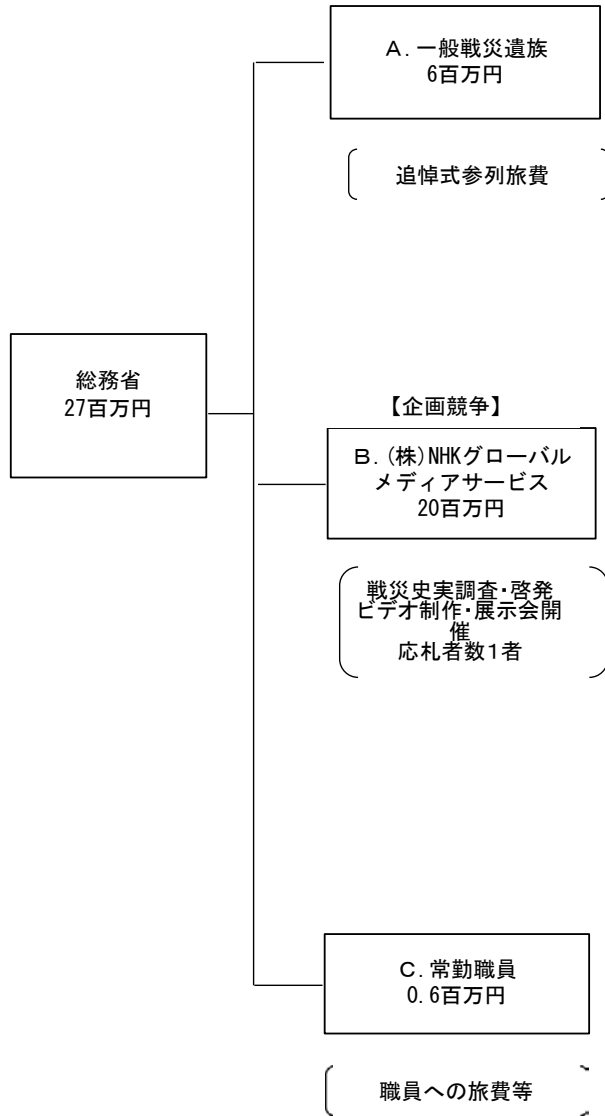


平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	一般戦災死没者の慰霊事業経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～		担当課室	総務課管理室		室長 加瀬 徳幸	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第91号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦災の事実を後世に伝えるとともに平和の尊さを再認識させ、一般戦災死没者の追悼に資するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列旅費を国費で負担し、先の大戦における一般戦災死没者の追悼に関する調査や資料の展示会等を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	35	27	27	27	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	35	27	27	27		
	執行率(%)	93	98	98			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、一般戦災死没者の追悼に資することを目的としており、数値目標をもってアウトカムを設定することは馴染まない。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	戦災に関する展示会の来場者数増加は、一般戦災に関する国民の理解を深め、次の世代に伝えていくことにつながることから、指標として設定。		活動実績(当初見込み)	1197 (1200)	1271 (1200)	3117 (1200)	— (1300)
単位当たりコスト	本事業は、一般戦災について次世代へ継承していくこと自体が追悼に資するものであり、その一部である展示会の来場者数をもって、本事業の効果を測ることは適当とは言えない。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	7					
	通信運搬費	0.3					
	会議費	0.05					
	雑役務費	0.1					
	委託費	20					
	計	27					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・戦災の事実を後世に伝えるとともに、平和の尊さを再認識させ、一般戦災死没者の追悼に資する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	・一般戦災死没者の追悼に関する調査や資料の展示会等の支出先の選定については、参加者を公募し企画競争を行うことにより競争性及び透明性を担保している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業性の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・戦災に関する展示会の来場者数は概ね当初見込みを上回っており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	委託事業について、引き続き契約の適切性等の視点を踏まえ、継続して要求する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	152	平成23年	152	平成24年	145

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)NHKグローバルメディアサービス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作諸費	戦災史実調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	6.02			
人件費	戦災史実調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	4.51			
技術費	戦災史実調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	1.83			
会場・機材費	啓発ビデオ制作、展示会開催	2.21			
企画・広告費	戦災史実調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	1.74			
旅費・謝金	戦災史実調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	1.23			
製作管理費	10%	1.75			
消費税	消費税	0.96			
計		20.25	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.08		
2	個人B	旅費	0.08		
3	個人C	旅費	0.07		
4	個人D	旅費	0.07		
5	個人E	旅費	0.07		
6	個人F	旅費	0.07		
7	個人G	旅費	0.07		
8	個人H	旅費	0.07		
9	個人I	旅費	0.07		
10	個人J	旅費	0.07		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKグローバルメディアサービス	戦災史実調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	20.3	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.16		
2	個人B	職員旅費	0.12		
3	個人C	職員旅費	0.07		
4	個人D	職員旅費	0.04		
5	個人E	職員旅費	0.04		
6	個人F	職員旅費	0.04		
7	個人G	職員旅費	0.04		
8	個人H	職員旅費	0.02		
9					
10					